

1. 戦争遺跡を保存・活用し、次世代に「悲惨さ」継承を

身近にある戦争遺跡

【藤井議員】 通告に従い、順次質問をします。まずは、「戦争遺跡の継承について」です。

戦争遺跡とは、戦争の痕跡、戦争のために造られた施設や戦争で被害を受けた建物などのことで、現在もそのまま、あるいは遺構として残っているものを含むとされ、また定義を広くとれば、戦時中の様子を当時のまま今に伝える建築物なども含まれます。かつての戦争の時代を物語る遺跡として、後世に伝え、歴史の生きた教材になることが期待されます。



まずは、このパネル（写真右上の写真）をご覧ください。この場所はどこでしょうか。これは本庁舎時計塔裏側（左上）の外壁です。この黒ずんでいる部分は、汚れや経年変化によるものではありません。

1933年9月に竣工された名古屋市庁舎は、太平洋戦争中、空襲から逃れるため、コールタールで一部が黒く塗られました。こちらの写真（左下）が戦後まもない1949年、まだカムフラージュのための迷彩が施されたままの市庁舎です。



迷彩が施された市庁舎の外壁は1952年、洗い落とされましたが、戦後72年たった今なお、その迷彩色の一部がこのように残っています。私たちが今いる、この建物も戦争遺跡の一つです。

本市においても戦争遺跡は多くあります。たとえば南区の笠寺公園。ここには太平洋戦争中に高射砲陣地がありました。

現在、公園内には高射砲を据えていた砲台跡が、当時6基あったうちの2基が残っています。

また熱田区には、1945年6月9日の空襲で被災した堀川堤防の一部が保存されています。当時、愛知時計電機などには、従業員や動員学徒ら合わせて約2万2000人が働いていましたが、この熱田空襲により2000名を超える方々の命が奪われました。

この被弾した堤防は、堤防改修の際、その一部が熱田区の千年プロムナード内に移設され、現在に至りますが、掌（てのひら）より大きい被弾の痕跡に、当時を想像すると戦争の恐ろしさと同時に悲しさ、むなしさで胸がいっぱいになります。いずれも名古屋市による、案内板や碑が設けられています。

市内を歩けば、街中にひっそりと戦争の傷跡である、戦争遺跡が残っており、訪れるたびに改めて平和の尊さを実感します。

先月15日の終戦の日。市民グループが1990年から毎年、8月15日に行っている市内の戦跡巡りに参加しました。



このパネルをご覧ください（上の2枚）。こちらは東区の円明寺です。このお寺の鐘楼には「石の鐘」が釣り下がっています。なぜでしょうか。

これは太平洋戦争中、金属類回収令の実施によるものです。この回収令では、官民所有の金属が回収されましたが、全国各地の寺院や教会の鐘も例外ではありませんでした。円明寺の鐘は1942年に供出され、その際、代わりに石の鐘をつくり、吊り下げました。

戦後、石の鐘を降ろし、銅の鐘を吊るす計画が起りましたが、時の御住職さまが平和のありがたさを忘れぬために石の鐘を吊るすことにされ、現在に至っています。先日、ご住職さまにお話を伺ったが、全国的にも今なお、吊り下げられた状態の鐘は、おそらく円明寺ぐらいではないか」というお話でした。

円明寺では一昨年、戦後70年の夏を迎えるにあたって檀家さんと相談し、お寺の皆さんで案内板を設置されました。市民の皆さんが自ら案内板を設置された数少ない例かと思えます。戦争遺跡は歴史の生き証人でもあります、その

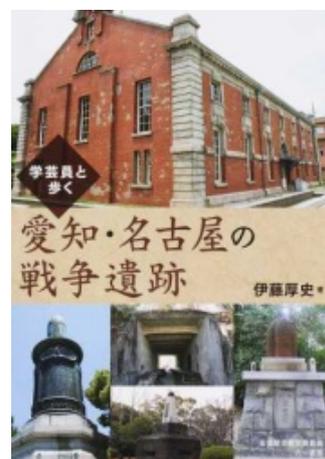
多くが周知されることなく、街中にひっそりとたたずんでいます。

たとえば、すぐ近くにある市庁舎北側の街路樹（右上写真）。この松の木には、このように V 字型の傷跡が今でも残っています。これは太平洋戦争中、生活物資のマッチ不足をカバーするため、松の幹を削って松脂を採取した跡です。戦時中はそこまでしていたのかと、胸が痛みますが、このように戦争遺跡は本当にすぐ身近にあります。



市の把握状況は

【藤井議員】 市内各地の戦争遺跡を訪れている最中に、1冊の興味深い本に出会いました。こちらの「学芸員と歩く 愛知・名古屋の戦争遺跡」（右下写真は表紙）。昨年3月に出版された、この本の第1章が名古屋の戦争遺跡について書かれています。実はこの本の著者が、本市の学芸員であり、発行が名古屋市教育委員会文化財保護室と東京の六一書房です。文化財保護室に聞くと、学芸員として本市の歴史を調査研究していくなかで、まとめたものを出版されたとのことでした。



本市の学芸員さんが調査研究し、教育委員会が出版。戦争遺跡に関して教育委員会も取り組んでいると思います。

そこで教育長に1点お聞きします。市内に存在する戦争遺跡について、どのように市は把握されているのでしょうか。

市教委ガイドブックには103件（教育長）

【教育長】 戦争の悲惨さや平和の大切さについて考え、平和を希求する市民意識を醸成することは意義深いものと考えております。

本市では、愛知県内の各地に残る戦争遺跡を訪ねていただくためのガイドブック「学芸員と歩く 愛知・名古屋の戦争遺跡」を平成27年度末に発行いたしました。

このガイドブックでは比較的容易に見学できる名古屋市内の戦争遺跡として、高射砲陣地跡や空襲被災地など103件を掲載しております。

このガイドブックを作成するにあたっては、愛知県史や郷土史などの文献を調査するとともに実際に現地におもむき、各地に残る戦争遺跡を把握したところでございます。

戦争遺跡を実際に訪れ、見たり触れたりすることで戦争の悲惨さや平和について考えていただくきっかけになるのではないかと考えます。

調査研究の継続を

【藤井議員】文献調査、現地調査によって市内の戦争遺跡 103 件を把握しているとのことでした。

日頃、市長が「世界の AIOIYAMA」と言っている相生山緑地。ご存じかどうか、市長には今回お尋ねしませんが、実は相生山緑地にも戦争遺跡があります。相生山緑地には B29 が爆弾を投下した跡が今でも 9 つ残っており、これは教育委員会が把握している 103 件の 1 つであります。

市内各地に数多くの戦争遺跡があります。ぜひ市内の戦争遺跡の把握に努め、調査研究を続けていただきたいと思いますと強く要望します。

戦争の悲惨さ継承を積極的に取り組むべき

【藤井議員】

次に総務局長にお聞きします。戦争遺跡の多くが、身近な街中に存在しますが、時が経てば忘れ去られ、あるいは開発等で人知れず、失われてしまうこともあるでしょう。戦後 72 年、戦争体験者の高齢化が進む中、次の世代へ戦争遺跡を継承していくことが重要です。そこでお聞きします。

戦争遺跡なども含めて、戦争の悲惨さを継承していくことについて、どのように考えているのか。たとえば「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を来館された方に戦争遺跡に興味を持ってもらう工夫をしたり、ウェブサイトで紹介案内するなど、より周知を行うなど、次の世代への継承のために積極的に取り組んでいくべきだと考えますが、いかがでしょうか。

教育委員会と共同で戦争継承をすすめる（総務局長）

【総務局長】本市といたしましては、愛知県と共同で平成 27 年 7 月より、「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を開設し、県民の皆さまからの寄贈品を中心とした戦争資料の展示を行い、平和について考えていただく機会を提供しております。

資料館では年 3 回の企画展を行うなど工夫を凝らしながら運営しているほか、戦争遺跡につきましても、教育委員会の学芸員をアドバイザーとして委嘱し、パネル展示、夏休みの特別企画として講座を行うなどにより、紹介しているところです。

今後も機会をとらえて、教育委員会と連携しながら、引き続き市民の皆さまへの戦争体験の継承に努めてまいりたいと考えております。

マップづくりや学芸員の増員を

【藤井議員】愛知・名古屋 戦争に関する資料館における、戦争遺跡の取り組みについて、お答えがありました。同資料館は常設展示では戦争遺跡がパネル展示で9枚、うち4枚が名古屋市内のものが紹介されているだけであり、戦争遺跡の継承のため、もっと活用、工夫があるのではと考えます。

たとえば同資料館に市内の戦争遺跡がわかる、サイズがA3とかB4のチラシマップが1枚、無料配布されていたら、「一度、現地を見てみよう」「今度、親に連れて行ってもらおう」とマップを手に戦争遺跡を訪れる来館者の方や、お子さんたちも増え、戦争遺跡の継承につながるのではないのでしょうか。

この資料館は約11000点の収集品に対し、学芸員1名、事務職1名です。収集品の保存、研究、展示に加え、戦争遺跡を周知、活用した展示となると、学芸員の増加は必要不可欠です。学芸員を増員し、戦争遺跡の継承にこれまで以上に取組んでいただきたいと強く要望を申し上げます。

2. 小学校給食費無償化に踏み出せ

全国に広がる給食費無償化の流れ

【藤井議員】続いて小学校給食費無償化について質問します。

学校給食法は食育の推進をかかげています。また、憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」としています。日本のすべての子どもたちが教育としての学校給食を保障されるためにも、国が責任をもって学校給食費の無償化することが喫緊の課題であります。そのような中、独自に無償化に取り組んでいる自治体が増えてきました。

今や、公立小学校や中学校の給食費の保護者負担を全額補助にしている市町村が60あり、社会的にも大きく注目を集めています。これらの自治体では保護者からは「負担が軽減され、大変喜ばれている」との反応があるとのこと。これら市町村のうち約9割が、この6年間で給食費を無償にしました。他の地方自治体が給食費無償化に進む中で、この間の本市ではどうでしょうか。時計の針を2年半ほど巻き戻し、振り返ってみましょう。

「義務教育は無償」一憲法原則からも検討すべき

【藤井議員】2015年2月定例会において、「小学校給食の無料化に向けて、第3子から小さな一歩を踏み出しませんか」という、わが党の代表質問に対し、市長は「給食の無償化、第3子からどうだというのは、これはなかなか泣かせる提案でございますけど、これもちょっと考えさせてちょうということでござい

ます」とお答えになりました。

その1年後、2016年2月定例会において、「多子世帯が貧困に陥らないよう経済的負担を軽減するために、第3子からの小学校給食費助成制度を創設すべきではありませんか」との、わが党の代表質問に対し、市長は「給食費を応援するというのはええですわね」とお答えになっています。

さらに時計の針を進めてその1年後、今年2月のわが党の代表質問では「第3子からといった一部補助、1学年ごとの段階的实施なども含めて、小学校給食費の無償化に踏み出すべきではありませんか」の質問に対し、「給食の無償化ですけど、これは大変、今でも名古屋はどえりゃあ安いということがありますので、いろいろ考えさせていただきますわ」と答えています。この間、だいぶお考えになってきたと思います。

そこで教育長にお聞きします。小学校給食費に対して、経済的困難なご家庭には就学援助がありますという従来の姿勢から前進して、「義務教育は無償」という憲法26条の原則からも、小学校給食費の無償化を検討する時期ではありませんか。お答えください。

経済困難家庭には就学援助制度が有効（教育長）

【教育長】本市の小学校給食では、給食の提供にかかる費用のうち、食材費相当額のみが必要最小限のご負担として、保護者から給食費をいただいておりますが、献立の工夫等を行うことで、極力、保護者のご負担が増えないよう努めており、現在の給食費は政令指定都市の中では最も安い金額となっております。

経済的に困っているご家庭への支援につきましては、「就学援助制度」の利用により給食費が無料となっており、例えば、給与所得者の年収で見ますと、4人世帯では460万円以下の方は援助を受けることができます。

この就学援助制度は、給食費を支払うご家庭の負担を軽減するために有効な方法であり、やはり大きな役割を果たしているものと認識しておりますので、今後も制度の周知に努め、真に援助を必要とする方に適切な援助を続けてまいりたいと考えております。

市民の願いにこたえ、せめて第三子から無償化を

【藤井議員】教育長に再質問します。「政令指定都市の中では最も安い金額」と、ご答弁ありました。確かに名古屋市、政令市の中では最も低い金額。がんばっていると思います。

しかし本市の給食費は月額にすると3800円、年間ですと11か月分をかけて41800円です。小学校生活6年間ですと、給食費はお子さん一人につき、250800円。保護者の皆さんにとって決して軽い負担ではありません。あと、もう一声、

無償化を検討してみてもは？と提案しているのです。

4月の市長選挙では、小学校給食費無償化も話題になりました。「安心して食べられる給食は大切。給食費の無償化を期待します」と新聞紙面上でも市民の声で紹介されました。また先日、3人のお子さんを育て、末っ子が現在小学生のお母さんから、「義務教育なのだから授業料だけでなく、給食費も無償化してほしい」と、私に声が寄せられました。

先ほどのご答弁で「経済的に困っているご家庭への支援」として「就学援助制度は、給食費を支払うご家庭の負担を軽減するために有効な方法」とありました。

しかし、就学援助の対象にはなりません、給食費無償化になれば、負担が軽減され、大変喜ばれるご家庭も多くなるのではないのでしょうか。

給食費を始め、ドリルやワークブック、笛、鍵盤ハーモニカ、絵の具に習字セット、水着に体操服。体育館シューズに上履き、文房具など小学生を持つ保護者の負担は本当に大変です。お子さんが1人でなく、2人あるいは3人以上とおられましたらどうでしょう。我が家は就学援助対象ではないけど、家計が火の車状態。ある意味、これも見えない貧困につながるのではないのでしょうか。

名古屋市において小学校給食無償化に必要な予算は約40億円ですが、第3子の無償化なら約2億円で実現できます。

そこで教育長に再質問します。

本市でも、まずは第3子から給食費無償化を検討してみる。他の政令都市、まだどこもやっていないんです。名古屋が一番でやってみてはいかがでしょうか。

無償化自治体は子育て世代を呼び込むため。名古屋は費用が課題。（教育長）

【教育長】 全国の状況を見ますと、近年、一部無償化も含め給食費の無償化を実施する自治体が増えているという事は承知しております。しかしながら、ほとんどは規模の小さな自治体で、保護者負担の軽減という目的のほか、まさに子育て世代を呼び込み、過疎化を食い止める目的で実施しているところが多いと聞いております。

本市のように規模が大きい自治体が、給食費の無償化を実施するには、やはり費用面が大きな課題となり、他の政令指定都市をみましても、無償化の事例はまだない状況でございますので、今後、国の動向や他都市の動きも注視してまいりたいと考えております。

第三子からの無償は2億円で実現できる。ぜひ実施を

【藤井議員】 ご答弁いただきました。今の答弁のなかで、「近年、一部無償化も

含め給食費の無償化を実施する自治体」は、「ほとんどは規模の小さな自治体」という主旨のご答弁でした。名古屋市、大都市です。これだけの大都市だけで約2億円で第3子からの無償化ができるんです。

また、今のご答弁で「まさに子育て世代を呼び込み、過疎化を食い止める目的で実施している」とありました。

給食費の無償化で「まさに子育て世代を呼び込」むなら、それこそ今の名古屋に必要ではありませんか？

今の名古屋市、どうですか？少子化で、市内中学生が今後、減るかもしれないと市立高校をなくそうという話が、持ち上がっています。だったら、本市でも給食費無償化にして、「まさに子育て世代を呼び込」んだら、子どもが増えて、市内中学生も増えて、市立高校をなくさなくてもいいんじゃないでしょうか？

義務教育は無償という憲法の観点からも、子育て応援の観点からも、ぜひ政令指定都市で最初に、給食費無償化に取り組むべきだと強く要望申し上げて、質問を終わります。